

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月12日

【中間会計期間】 第45期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 勤次郎株式会社

【英訳名】 Kinjiro Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長COO 加村 光造

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」にて
行っております。)

【電話番号】 03-6260-8980 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CF0兼管理本部長 前畑 岳史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目11番12号

【電話番号】 052-485-9300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CF0兼管理本部長 前畑 岳史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	2,068,676	2,598,562	4,376,654
経常利益 (千円)	286,205	730,013	733,247
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	190,995	480,217	461,849
中間包括利益又は包括利益 (千円)	197,784	480,694	476,949
純資産額 (千円)	9,071,072	9,715,062	9,370,295
総資産額 (千円)	12,518,241	13,089,412	12,814,312
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.77	24.45	23.60
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	74.2	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	377,181	895,803	1,155,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,161	2,483,443	957,613
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,495	304,591	439,659
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,182,199	2,339,365	4,231,349

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 2024年 7 月 1 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。第44期の期首
に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間 (当期) 純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につい
て、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの主力製品である「Universal 勤次郎」は、就業・勤怠管理及び健康管理領域において引き続き高い評価を得ており、旧製品からのリプレイス需要を着実に取り込みながら、通期業績目標の達成に向けて堅調に推移いたしました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は1,455,594千円（前年同期比36.1%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては1,885,370千円（前年同期比36.0%増）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、大口取引があったこと等により、事業全体としては636,416千円（前年同期比6.8%増）となりました。うちリカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、クラウド契約への切替えがあったこと等により、273,408千円（前年同期比4.5%減）となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は2,521,787千円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は714,703千円（前年同期比170.6%増）となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は137,180千円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は20,318千円（前年同期比15.0%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は2,598,562千円（前年同期比25.6%増）、営業利益は735,021千円（前年同期比160.9%増）、経常利益は730,013千円（前年同期比155.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は480,217千円（前年同期比151.4%増）となりました。

なお、当社が提供する「Universal 勤次郎 就業・勤怠管理」及び「健康管理」ソリューションは、2024年4月より建設業などにも適用が開始された時間外労働の上限規制や、勤務間インターバル制度の重要性の高まりを受け、企業の労務管理体制を強化するための実務的なソリューションとして注目を集めております。

就業データと健康情報の一元管理により、労働時間の可視化、長時間労働者への対応、ストレスチェックの活用など、法令対応及び健康経営実務の高度化に貢献しております。

また、クラウドライセンス契約の増加が継続しており、リカーリング比率（ストック型収益の構成比）は前年同期と同水準の68.8%を維持しております。これにより、ストック型収益を軸とした事業構造への転換が着実に定着しており、将来的な成長に向けた財務基盤の強化が進んでいます。こうした成果の背景には、「Universal 勤次郎」が、人的資本情報の開示義務化や健康経営への対応といった企業課題に対し、就業・健康データを統合的に管理・可視化できるプラットフォームとして、独自の価値を提供している点があります。他社が特定領域に特化したツールを展開する中、当社は「HRMオールインワンソリューション」として、現場実務と経営戦略を一体で支援する統合基盤を提供できることが、選定理由として挙げられております。

外部環境においては、採用難・定着難の深刻化や、2025年春季労使交渉における賃上げ傾向の顕在化を背景に、企業競争力の源泉は「人への投資」へと明確にシフトしています。有価証券報告書における人的資本情報の開示義務化に伴い、「人的資本の7分野」（人材育成、多様性、健康・安全、労働慣行、従業員エンゲイジメント、流動性、コンプライアンス）への投資は、企業価値向上に直結する経営課題として、今後ますます注目されていくと見込まれます。

当社では、これら社会的要請を成長機会と捉え、「Universal 勤次郎」シリーズの機能強化と導入支援体制の充実を推進しています。具体的には、メンタルヘルス支援、離職予兆の可視化、人的資本KPIのダッシュボード表示といった次世代型HRM機能の開発を進めており、企業の人的資本経営を支える“現場起点のDX基盤”としての提供価値

をさらに高めてまいります。

今後も、「働く人の健康と幸せが企業の未来を築く」というコンセプトのもと、さらなる導入拡大と収益の持続的成長を実現してまいります。

（注）健康経営 はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）	前年同期比（％）
HRM事業	クラウド事業	1,885,370	136.0
	オンプレミス事業	636,416	106.8
	小計	2,521,787	127.2
不動産賃貸事業		137,180	93.4
セグメント間の内部売上高		60,405	99.2
合計		2,598,562	125.6

また、HRM事業におけるリカーリングレベニューの内訳、及びHRM事業の総販売実績に対する割合は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）	割合（％）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,455,594	57.7
	プレミアムサポート売上	273,408	10.8
	その他売上	6,848	0.3
合計		1,735,851	68.8

ｂ．財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ275,100千円増加し、13,089,412千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ214,638千円増加し、5,441,098千円となりました。これは主に、現金及び預金108,016千円の増加、受取手形及び売掛金54,297千円の増加、棚卸資産21,805千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ60,461千円増加し、7,648,313千円となりました。これは主に、ソフトウェア213,717千円の増加があったほか、建物及び構築物74,668千円の減少、有形固定資産のその他資産39,467千円の減少、ソフトウェア仮勘定41,027千円の減少があったこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ69,667千円減少し、3,374,349千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ78,682千円増加し、1,278,799千円となりました。これは主に、未払法人税等87,539千円の増加があったほか、1年内返済予定の長期借入金9,798千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ148,349千円減少し、2,095,550千円となりました。これは主に、長期借入金151,498千円の減少があったこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ344,767千円増加し、9,715,062千円となりました。これは主に、中間純利益480,217千円の計上、自己株式38,749千円の減少があったほか、剰余金の配当168,716千円があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ1,842,833千円減少し、当中間連結会計期間末において2,339,365千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、前年同期に比べ518,621千円増加し、895,803千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前年同期と比較して税金等調整前中間純利益443,807千円の増加、未払金及び未払費用の増減額47,960千円の増加、未払消費税等の増減額162,612千円の増加があったほか、主な資金支出要因として、売上債権の増減額12,111千円の増加、棚卸資産の増減額30,545千円の増加、前受収益の増減額29,327千円の減少、法人税等の支払額49,295千円の増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は、前年同期に比べ2,124,282千円増加し、2,483,443千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して無形固定資産の取得による支出101,867千円の増加、定期預金の預入による支出2,000,000千円の増加があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は、前年同期に比べ904千円減少し、304,591千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して長期借入金の返済による支出1,290千円の減少があったほか、主な資金獲得要因として、自己株式の売却による収入242千円の減少があったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は17,429千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,840,000	20,840,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	20,840,000	20,840,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	20,840,000	—	4,099,300	—	4,056,450

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌイーシステムサービス株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区彌富町字桜ヶ岡60	7,170,000	36.10
加村 稔	愛知県名古屋市瑞穂区	1,922,637	9.68
勤次郎持株会	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目11-12	1,656,766	8.34
M K 株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区彌富町字桜ヶ岡60	1,100,000	5.54
良原 一行	東京都港区	450,000	2.27
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3-4	450,000	2.27
國井 達哉	岐阜県本巣市	368,316	1.85
加村 光子	愛知県名古屋市瑞穂区	320,000	1.61
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6-1	285,276	1.44
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	238,700	1.20
計		13,961,695	70.29

(注) 1. 当社は、自己株式976,235株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)を導入しており、当該信託の信託財産として野村信託銀行株式会社が所有する186,300株は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 976,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,855,900	198,559	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,900		
発行済株式総数	20,840,000		
総株主の議決権		198,559	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 勤次郎株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	976,200	-	976,200	4.68
計		976,200	-	976,200	4.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	石井 淳子	2025年4月14日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,231,349	4,339,365
受取手形及び売掛金	830,910	885,208
棚卸資産	1 51,596	1 73,401
その他	113,065	143,598
貸倒引当金	462	475
流動資産合計	5,226,459	5,441,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,940,425	2,865,756
土地	2,384,084	2,384,084
その他（純額）	513,510	474,043
有形固定資産合計	5,838,020	5,723,884
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018,154	1,231,872
ソフトウェア仮勘定	245,048	204,020
その他	9,169	8,944
無形固定資産合計	1,272,371	1,444,836
投資その他の資産		
投資有価証券	50,987	52,453
その他	427,641	428,307
貸倒引当金	1,169	1,169
投資その他の資産合計	477,459	479,592
固定資産合計	7,587,852	7,648,313
資産合計	12,814,312	13,089,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,872	50,101
1年内返済予定の長期借入金	260,647	250,849
未払法人税等	201,062	288,601
賞与引当金	5,113	5,142
前受収益	281,768	302,089
その他	392,652	382,014
流動負債合計	1,200,116	1,278,799
固定負債		
長期借入金	1,915,342	1,763,844
退職給付に係る負債	156,476	164,399
資産除去債務	47,669	47,820
その他	124,412	119,486
固定負債合計	2,243,899	2,095,550
負債合計	3,444,016	3,374,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	2,302,697	2,608,239
自己株式	1,100,911	1,062,162
株主資本合計	9,357,535	9,701,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,017
為替換算調整勘定	12,759	12,218
その他の包括利益累計額合計	12,759	13,236
純資産合計	9,370,295	9,715,062
負債純資産合計	12,814,312	13,089,412

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	2,068,676	2,598,562
売上原価	846,455	824,133
売上総利益	1,222,221	1,774,429
販売費及び一般管理費	1 940,451	1 1,039,407
営業利益	281,770	735,021
営業外収益		
受取利息	26	766
受取保証料	4,361	4,061
受取補償金	8,241	-
その他	1,062	1,016
営業外収益合計	13,692	5,844
営業外費用		
支払利息	5,699	5,038
為替差損	2,419	4,690
その他	1,137	1,125
営業外費用合計	9,256	10,853
経常利益	286,205	730,013
税金等調整前中間純利益	286,205	730,013
法人税等	95,209	249,795
中間純利益	190,995	480,217
親会社株主に帰属する中間純利益	190,995	480,217

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	190,995	480,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,458	1,017
為替換算調整勘定	670	540
その他の包括利益合計	6,788	476
中間包括利益	197,784	480,694
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	197,784	480,694

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	286,205	730,013
減価償却費	405,025	412,645
貸倒引当金の増減額（ は減少）	358	12
受取利息及び受取配当金	678	1,418
支払利息	5,699	5,038
売上債権の増減額（ は増加）	42,273	54,385
棚卸資産の増減額（ は増加）	8,622	21,922
仕入債務の増減額（ は減少）	9,580	8,784
賞与引当金の増減額（ は減少）	505	58
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9,068	7,923
前受収益の増減額（ は減少）	45,180	15,852
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	35,437	12,522
未払消費税等の増減額（ は減少）	171,186	8,573
その他	31,005	52,714
小計	469,786	1,036,269
利息及び配当金の受取額	678	1,418
利息の支払額	5,758	5,064
法人税等の支払額	87,524	136,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,181	895,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,445	31,368
無形固定資産の取得による支出	343,913	445,781
定期預金の預入による支出	-	2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	6,219	3,553
敷金及び保証金の回収による収入	4,518	417
その他	4,100	3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,161	2,483,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	162,586	161,296
自己株式の売却による収入	25,663	25,421
配当金の支払額	168,573	168,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,495	304,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	247
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	287,012	1,891,983
現金及び現金同等物の期首残高	4,469,211	4,231,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,182,199	1 2,339,365

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
商品及び製品	8,920 千円	10,949 千円
仕掛品	24,949 "	42,177 "
原材料及び貯蔵品	17,726 "	20,273 "

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給料及び手当	320,833 千円	351,745 千円
退職給付費用	12,915 "	12,361 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	4,182,199千円	4,339,365千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	2,000,000 "
現金及び現金同等物	4,182,199千円	2,339,365千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3 月22日 定時株主総会	普通株式	168,573	17.00	2023年12月31日	2024年 3 月25日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」として野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金2,691千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3 月19日 定時株主総会	普通株式	168,716	8.50	2024年12月31日	2025年 3 月21日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」として野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,909千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,982,633	86,043	2,068,676	-	2,068,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	60,866	60,866	60,866	-
計	1,982,633	146,909	2,129,543	60,866	2,068,676
セグメント利益	264,102	17,667	281,770	-	281,770

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,521,787	76,775	2,598,562	-	2,598,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	60,405	60,405	60,405	-
計	2,521,787	137,180	2,658,968	60,405	2,598,562
セグメント利益	714,703	20,318	735,021	-	735,021

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	HRM事業	不動産賃貸事業	計	
一時点で移転される財	619,319	-	619,319	619,319
一定の期間にわたり移転される財	1,363,314	-	1,363,314	1,363,314
顧客との契約から生じる収益	1,982,633	-	1,982,633	1,982,633
その他の収益(注)	-	86,043	86,043	86,043
外部顧客への売上高	1,982,633	86,043	2,068,676	2,068,676

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃料収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	HRM事業	不動産賃貸事業	計	
一時点で移転される財	785,936	-	785,936	785,936
一定の期間にわたり移転される財	1,735,851	-	1,735,851	1,735,851
顧客との契約から生じる収益	2,521,787	-	2,521,787	2,521,787
その他の収益(注)	-	76,775	76,775	76,775
外部顧客への売上高	2,521,787	76,775	2,598,562	2,598,562

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃料収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	9円77銭	24円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	190,995	480,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	190,995	480,217
普通株式の期中平均株式数(株)	19,541,840	19,643,646

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数及び期末株式数について、その計算において控除する自己株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」として野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。
- 1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間297,084株、当中間連結会計期間211,378株であります。
3. 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

勤次郎株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 宏 季

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている勤次郎株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、勤次郎株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。